

報道関係者各位

会社名 日本情報クリエイト株式会社
住所 宮崎県都城市上町13街区18号
代表者名 代表取締役 社長 米津健一
(コード番号:4054)
問い合わせ先 取締役 管理部長 瀬之口直宏
TEL : 0986-25-2212

日本情報クリエイト×リアルネットプロ

製品間連携第2弾 「不動産ホームページ連動」

不動産テックの日本情報クリエイト株式会社（本社：宮崎県都城市、代表取締役社長：米津 健一、以下「日本情報クリエイト」）が提供する不動産ホームページ作成・制作ソフト「WebManagerPro3」と、株式会社リアルネットプロ（本社：東京都港区、代表取締役：後藤 吉行、以下「リアルネットプロ」）が提供するリアルタイム業者間流通システム「リアプロ」は、連携を開始しました。



■概要

月間アクセス数2,600万PV^{※1}の業界最大級の業者間流通システム「リアプロ」と、不動産ホームページ制作ツール顧客満足度No.1^{※2}の「WebManagerPro3」が連動することにより、「リアプロ管理」に登録している物件情報を自社のホームページへ掲載することができます。

本連携により、両システムを活用した更に円滑で効率的な業者間流通・不動産集客業務が可能になります。

今後も様々な製品・サービスの連携を行い、賃貸事業者様の業務を一気通貫でご支援してまいります。

※1：2022年3月1日当社調べ

※2：アンケートモニター提供元：ゼネラルリサーチ

調査期間：2018年5月18日～5月30日 調査方法：インターネット調査

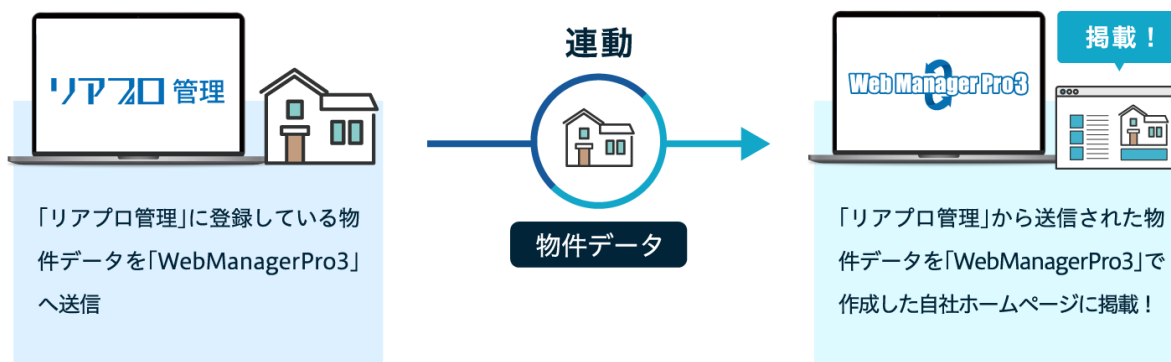
調査概要：不動産ホームページ制作ツール10社を対象にしたサイト比較イメージ調査

調査対象：全国の20代～50代の男女463名

[データ連動イメージ図]

「リアプロ管理」に登録している物件データが「WebManagerPro3」に連動！

自社ホームページにそのまま物件掲載できます。



■リアルタイム業者間流通システム「リアプロ」について

管理物件の情報管理を行う「リアプロ管理」と公開された物件資料を閲覧する「リアプロ仲介」の2つのサービスを軸としたリアルタイム業者間物件流通を可能とするクラウドサービス。

全国仲介店舗数約 38,000 店舗、月間アクセス 2,600 万 PV、約 670 万件の物件が流通する業者間流通システムです。

管理会社の方は仲介会社の方が閲覧する「リアプロ仲介」へキャンペーンやオススメ物件を記事として紹介することができます。また、自社空室一覧をWEBサイト化してダイレクトメールでご案内も可能です。仲介会社の方は最新の空室物件情報の検索や詳細な物件情報の閲覧をはじめ、空室一覧表や物件資料、図面資料のダウンロード、印刷などの便利な機能を簡単にご利用いただけます。

▼「リアプロ」についての詳細はこちら

<https://www.rnp.jp/>



■不動産ホームページ作成・制作ソフト「WebManagerPro3」について

集客に強い不動産ホームページ作成・制作ソフトです。ホームページの専門知識や技術がなくても、簡単に不動産ホームページを作成できます。また、弊社の賃貸物件総合管理システム「賃貸革命」と連動することで、「賃貸革命」に登録されている物件を簡単にホームページに掲載できます。

▼「WebManagerPro3」についての詳細はこちら

<https://www.n-create.co.jp/pr/product/wmp3/>



■会社概要

会社名 : 株式会社リアルネットプロ
所在地 : 東京都港区芝 5-13-14 MA ビル芝 III 3F
代表者 : 代表取締役 後藤 吉行
資本金 : 3,000 万円
事業内容 : ■不動産会社向け（自社開発）
・リアルタイム空室管理システム『リアプロ』
・WEB 入居申請『WEB 申込プロ』
・仲介業務支援『他社物コンバートプロ』
・入居者コミュニケーション『入居者サポートプロ rooMer』
・ホームページ制作・物件連動『RE:BORN』『リンクプロ』
・福利厚生、社宅サポート『賃貸シリーズ』
■エンドユーザー向け（自社開発）
・脱広告型賃貸検索サイト『akiya・kookan』
URL : <https://www.rnp.jp/>

会社名 : 日本情報クリエイト株式会社
所在地 : 宮崎県都城市上町 13 街区 18 号
代表者 : 代表取締役社長 米津 健一
資本金 : 725,168,200 円
事業内容 : ■ソフトウェア開発・販売・サポート
・業者間物件流通サービス
・仲介業務支援サービス
・管理業務支援サービス
・消費者支援サービス
・建築関連ソフトウェア
URL : <https://www.n-create.co.jp/>

※尚、本件が当期の業績に与える影響は軽微であります。